

令和 5 年度

宗像市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員

6 宗 監 第 71 号

令和 6 年 8 月 16 日

宗像市長 伊豆 美沙子 様

宗像市監査委員 山下 稔

宗像市監査委員 伊達 正信

令和 5 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和 5 年度宗像市歳入歳出決算審査

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の期間	1
第 4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	3
2 一般会計	8
(1) 決算収支状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	18
(4) 繰出金等の状況	23
(5) 節別決算状況	24
3 特別会計	25
(1) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	25
(2) 後期高齢者医療特別会計	28
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	31
(5) 渡船事業特別会計	31
4 財産の状況	33
令和 5 年度宗像市基金運用状況審査	
第 1 審査の対象	35
第 2 審査の方法	35
第 3 審査の期間	35
第 4 審査の結果	35
意見	36
審査資料	37

注意事項

- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」：負数
 - 「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：該当なし、算出不能、又は無関係
 - 「皆増」：対象数値が 0 から増加したもの
 - 「皆減」：対象数値が減少して 0 になったもの
- 本文中では、国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を「直診勘定」と表記する。
- 県内類似市は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市の 5 団体とする。県内類似市の財政指標等の値は、福岡県企画・地域振興部市町村振興局行財政支援課編『決算カード』の数値を基に作成した。

令和5年度宗像市歳入歳出決算審査

第1 審査の対象

1 決算書

2 付属書類

- (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
- (2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
- (4) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
- (5) 介護保険特別会計歳入歳出事項別明細書
- (6) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (8) 実質収支に関する調書
- (9) 財産に関する調書

第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月16日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計の総計決算額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	46,739,932,866	45,306,227,868	1,433,704,998
特 別 会 計	20,996,991,189	20,634,549,505	362,441,684
国民健康保険（事業勘定）	10,324,564,661	10,221,473,503	103,091,158
国民健康保険（直診勘定）	68,530,044	65,135,522	3,394,522
後 期 高 齢 者 医 療	1,831,768,419	1,784,164,909	47,603,510
介 護 保 険	8,058,195,746	7,849,843,252	208,352,494
宗像市・福津市介護認定審査会	47,407,141	47,407,141	0
渡 船 事 業	666,525,178	666,525,178	0
計	67,736,924,055	65,940,777,373	1,796,146,682

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計と特別会計間で計2,777,855,733円、特別会計相互間で計41,471,463円、合計2,819,327,196円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が64,917,596,859円、歳出が63,121,450,177円で、歳入歳出差引額は同額の1,796,146,682円である。

なお、繰出金等の状況は p. 23 のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の推移

(単位：円・%)

区分	歳 入				歳 出			
	決 算 額	対前年度比較		比率	決 算 額	対前年度比較		比率
		増 減				増 減		
総 計	3	63,876,311,288	△5,204,969,328	92.5	60,902,111,911	△6,411,009,958		90.5
	4	64,964,380,985	1,088,069,697	101.7	62,352,066,781	1,449,954,870		102.4
	5	67,736,924,055	2,772,543,070	104.3	65,940,777,373	3,588,710,592		105.8
純 計	3	61,035,791,397	△5,431,862,009	91.8	58,061,592,020	△6,637,902,639		89.7
	4	62,331,599,260	1,295,807,863	102.1	59,719,285,056	1,657,693,036		102.9
	5	64,917,596,859	2,585,997,599	104.1	63,121,450,177	3,402,165,121		105.7

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況

(単位:円)

区 分		4 年 度	5 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	64,964,380,985	67,736,924,055	2,772,543,070
歳 出 決 算 額	B	62,352,066,781	65,940,777,373	3,588,710,592
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,612,314,204	1,796,146,682	△816,167,522
翌年度へ繰越すべき財源額	D	195,724,000	999,661,000	803,937,000
実質収支額(C-D)	E	2,416,590,204	796,485,682	△1,620,104,522
単 年 度 収 支 額 (E-前年度の実質収支額)		△157,610,173	△1,620,104,522	△1,462,494,349

決算額の歳入歳出差引額 1,796,147 千円のうち 999,661 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 796,486 千円である。単年度収支額は△1,620,105 千円であり、前年度と比較すると 1,462,494 千円減少している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

当年度の指数は 0.575 で前年度より低下している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

財政力指数の推移

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
基準財政需要額（千円）	A	17,536,294	17,886,419	18,674,145
基準財政収入額（千円）	B	9,944,902	10,391,199	10,766,088
単年度財政力指数（B／A）		0.567	0.581	0.577
財 政 力 指 数		0.590	0.585	0.575

※ 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額

※ 基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

※ 財政力指数：単年度財政力指数の過去3ヵ年間の平均値

県内類似市の財政力指数

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
4年度 財政力指数	0.76	0.75	0.80	0.65	0.57	0.59

イ 経常収支比率

当年度の比率は94.4%である。なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は93.6%で、前年度より2.8ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

区 分			3 年 度	4 年 度	5 年 度
歳入	経 常 一 般 財 源	A	20,670,173	20,808,467	21,325,982
	臨 時 財 政 対 策 債 等	B	989,000	393,400	182,800
	合 計	C	21,659,173	21,201,867	21,508,782
歳出	経常経費充当一般財源	D	18,712,188	19,246,215	20,138,471
経 常 収 支 比 率 （ D ／ A ）			90.5	92.5	94.4
経 常 収 支 比 率 （ D ／ C ）			86.4	90.8	93.6
※臨時財政対策債を含む					

※ 経常一般財源：経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。

※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。

※ 経常経費充当一般財源：経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
4年度 経常収支比率 ※臨時財政対策債を含む	86.0	86.6	86.3	92.6	82.3	90.8

ウ 経常一般財源比率

当年度の比率は99.7%で前年度より1.8ポイント低下している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられ、100%を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
標準財政規模	A	21,399,636	20,894,967	21,577,440
経常一般財源総額	B	21,659,173	21,201,867	21,508,782
経常一般財源比率 (B/A)		101.2	101.5	99.7

※ 標準財政規模：交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含む）。

県内類似市の経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
4年度 経常一般財源比率	102.9	102.5	101.9	102.2	101.5	101.5

エ 実質公債費比率

当年度の比率は、△0.6%で前年度より0.5ポイント上昇している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合の3カ年平均値である。公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。

実質公債費比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
元 利 償 還 金	A	2,664,604	2,733,623	2,614,774
準 元 利 償 還 金 (一部事務組合の償還金に充てられる繰出金等)	B	673,103	※ 696,112	585,349
特定財源(償還金に充てられる国庫補助金等)	C	326,742	254,318	341,156
A、Bに係る基準財政需要額算入額	D	3,251,587	3,095,896	3,075,588
標 準 財 政 規 模	E	21,399,636	20,894,967	21,577,440
単年度実質公債費比率	$\frac{(A+B-C)-D}{E-D}$	△1.32588	※ 0.44677	△1.17081
実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)		△2.3	△1.1	△0.6

※ 前年度報告数値に修正あり

県内類似市の実質公債費比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
4年度 実質公債費比率	3.6	2.8	2.9	3.0	6.2	△1.1

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、諸収入、繰越金、繰入金等)が19,641,223千円で42.0%であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)が27,082,791千円で58.0%である。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度と比較すると2.8ポイント改善している。

財源の状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
自主財源	17,301,613	39.2	19,641,223	42.0	2,339,610	113.5
依存財源	26,862,940	60.8	27,082,791	58.0	219,851	100.8
合 計	44,164,553	100.0	46,724,014	100.0	2,559,461	105.8

県内類似市における令和４年度普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
筑紫野市	18,540,144	47.4	20,578,455	52.6	39,118,599	100.0
春日市	18,732,700	45.7	22,294,631	54.3	41,027,331	100.0
大野城市	21,731,039	51.2	20,732,571	48.8	42,463,610	100.0
太宰府市	13,960,570	44.0	17,797,222	56.0	31,757,792	100.0
糸島市	17,757,760	35.5	32,226,512	64.5	49,984,272	100.0
宗像市	17,301,613	39.2	26,862,940	60.8	44,164,553	100.0

カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は20,608,946千円（構成比率45.5％）で、前年度と比較して1,732,041千円（9.2％）増加している。

投資的経費の決算額は5,003,567千円（構成比率11.0％）で、前年度と比較して766,404千円（18.1％）増加している。

性質別歳出の状況の推移

(単位：千円・％)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
義務的経費	18,876,905	45.0	20,608,946	45.5	1,732,041	109.2
人件費	4,206,474	10.0	4,394,640	9.7	188,166	104.5
扶助費	11,114,429	26.5	12,294,532	27.1	1,180,103	110.6
公債費	3,556,002	8.5	3,919,774	8.7	363,772	110.2
投資的経費	4,237,163	10.1	5,003,567	11.0	766,404	118.1
その他の経費	18,846,015	44.9	19,677,796	43.4	831,781	104.4
合 計	41,960,083	100.0	45,290,309	100.0	3,330,226	107.9

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		4 年 度	5 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	44,175,673,546	46,739,932,866	2,564,259,320
歳 出 決 算 額	B	41,971,204,077	45,306,227,868	3,335,023,791
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,204,469,469	1,433,704,998	△770,764,471
翌年度へ繰越すべき財源額	D	195,724,000	999,661,000	803,937,000
実質収支額 (C-D)	E	2,008,745,469	434,043,998	△1,574,701,471
単 年 度 収 支 額 (E-前年度の実質収支額)		△109,449,411	△1,574,701,471	△1,465,252,060

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は2,564,259千円(5.8%)増加し、歳出は3,335,023千円(7.9%)増加している。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると770,764千円減少している。

実質収支額を前年度と比較すると1,574,701千円減少している。

決算額の歳入歳出差引額1,433,705千円のうち、999,661千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は434,044千円である。単年度収支額は△1,574,701千円であり、前年度と比較すると1,465,252千円減少している。

(2) 歳入

一般会計歳入の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	49,771,849,000
調 定 額	47,058,979,141
収 入 済 額	46,739,932,866
不 納 欠 損 額	12,312,334
収 入 未 済 額	308,079,680

予算現額に対する収入済額の割合は93.9%で、調定額に対する収入済額の割合は99.3%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は0.03%で、調定額に対する収入未済額の割合は0.7%である。

歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

款	4 年 度			5 年 度			
	決算額	構成 比率	対前年度 比率	決算額	構成 比率	対前年度 比率	対前年度 増減
1 市 税	10,814,544	24.5	103.4	10,839,696	23.2	100.2	25,152
2 地 方 譲 与 税	356,201	0.8	100.2	359,442	0.8	100.9	3,241
3 利 子 割 交 付 金	3,497	0.0	52.5	3,161	0.0	90.4	△336
4 配 当 割 交 付 金	56,295	0.1	84.1	65,055	0.1	115.6	8,760
5 株式等譲渡所得割交付金	46,711	0.1	59.8	80,467	0.2	172.3	33,756
6 法人事業税交付金	114,097	0.3	143.5	143,745	0.3	126.0	29,648
7 地方消費税交付金	2,162,363	4.9	104.9	2,147,288	4.6	99.3	△15,075
8 ゴルフ場利用税交付金	42,403	0.1	102.5	38,345	0.1	90.4	△4,058
9 環境性能割交付金	51,535	0.1	118.9	62,449	0.1	121.2	10,914
10 地方特例交付金	119,824	0.3	37.2	126,584	0.3	105.6	6,760
11 地 方 交 付 税	8,292,346	18.8	99.0	8,743,381	18.7	105.4	451,035
12 交通安全対策特別交付金	14,525	0.0	84.6	12,793	0.0	88.1	△1,732
13 分担金及び負担金	312,797	0.7	100.6	317,175	0.7	101.4	4,378
14 使用料及び手数料	514,108	1.2	99.3	503,249	1.1	97.9	△10,859
15 国 庫 支 出 金	10,162,664	23.0	94.2	9,509,583	20.3	93.6	△653,081
16 県 支 出 金	3,184,783	7.2	101.0	3,344,146	7.2	105.0	159,363
17 財 産 収 入	93,914	0.2	53.0	81,438	0.2	86.7	△12,476
18 寄 附 金	1,599,973	3.6	112.9	1,437,421	3.1	89.8	△162,552
19 繰 入 金	956,124	2.2	112.7	3,670,528	7.9	383.9	2,714,404
20 繰 越 金	2,518,194	5.7	198.3	2,204,469	4.7	87.5	△313,725
21 諸 収 入	485,810	1.1	78.8	602,572	1.3	124.0	116,762
22 市 債	2,272,966	5.1	111.0	2,443,440	5.2	107.5	170,474
23 自動車取得税交付金	-	-	-	3,507	0.0	皆増	3,507
計	44,175,674	100.0	102.6	46,739,933	100.0	105.8	2,564,259

歳入決算額の款別構成比率は、市税が23.2%でもっとも多く、次いで国庫支出金が20.3%、地方交付税の18.7%、繰入金の7.9%、県支出金の7.2%の順である。これら5つの款で歳入総額の77.3%を占めている。

歳入決算額を前年度と比較すると、増加の主なものは、繰入金(2,714,404千円)、地方交付税(451,035千円)、市債(170,474千円)、県支出金(159,363千円)などであり、減少の主なものは国庫支出金(△653,081千円)、繰越金(△313,725千円)、寄附金(△162,552千円)などである。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：千円・%)

款		4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1	市 税	9,497	67.0	7,437	60.4	△2,060	78.3
13	分担金及び負担金	1,004	7.1	12	0.1	△992	1.2
14	使用料及び手数料	0	0	61	0.5	61	皆増
17	財 産 収 入	2	0.0	0	-	△2	皆減
21	諸 収 入	3,665	25.9	4,802	39.0	1,137	131.0
計		14,168	100.0	12,312	100.0	△1,856	86.9

収入未済額

(単位：千円・%)

款		4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1	市 税	179,580	62.5	198,131	64.3	18,551	110.3
13	分担金及び負担金	5,591	1.9	5,104	1.7	△487	91.3
14	使用料及び手数料	5,706	2.0	6,845	2.2	1,139	120.0
17	財 産 収 入	0	-	0	-	-	-
21	諸 収 入	96,596	33.6	97,999	31.8	1,403	101.5
計		287,473	100.0	308,080	100.0	20,607	107.2

ア 1 款 市税

市税税目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	5,234,394	48.4	5,199,674	48.0	△34,720	99.3
個 人	4,840,996	44.8	4,804,169	44.3	△36,827	99.2
法 人	393,398	3.6	395,505	3.6	2,107	100.5
固定資産税	4,229,539	39.1	4,264,493	39.3	34,954	100.8
軽自動車税	270,822	2.5	281,870	2.6	11,048	104.1
旧法による税 (軽自動車税)	350	0.0	85	0.0	△265	24.3
市たばこ税	547,667	5.1	553,266	5.1	5,599	101.0
都市計画税	504,042	4.7	512,163	4.7	8,121	101.6
入 湯 税	27,730	0.3	28,146	0.3	416	101.5
計	10,814,544	100.0	10,839,696	100.0	25,152	100.2

市税の収入済額は 10,839,696 千円で、前年度と比較して 25,152 千円 (0.2%) 増加しており、歳入決算額に占める割合は 23.2% (前年度 24.5%) である。

市税の税目別構成比率は、市民税が 48.0%、固定資産税が 39.3%で、合わせて 87.3%を占めている。収入済額を前年度と比較すると、法人市民税は納税義務者である法人数の増加に加え、法人税割額が増加した影響で 2,107 千円 (0.5%) 増加したが、個人市民税は令和 4 年分の個人所得が減少したことにより 36,827 千円 (0.8%) 減少し、市民税全体では 34,720 千円 (0.7%) 減少している。固定資産税は新築家屋の増加から、34,954 千円 (0.8%) 増加している。軽自動車税 (旧法含む) は環境性能割の増加、買い替えによる新税率適用及び 13 年経過後の重課税率適用の増加により 10,783 千円 (4.0%) 増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が 99.3%、滞納繰越分が 28.6%で、全体では 98.2%であり、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

また、当年度の不納欠損額は 7,437 千円で、前年度と比較すると 2,060 千円 (21.7%) 減少している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の令和 5 年度市税等不納欠損調書 (p. 51) のとおりである。

なお、市税の収入未済額は、198,131 千円で、前年度と比較すると 18,551 千円 (10.3%) 増加している。

市税収入状況の推移

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	調定額に対する未収率
			金額 ※()は 還付未済額	歳入決 算額構 成比率	予算現 額に対 する収 入率	調定額 に対す る収入 率			
3	10,104,168	10,628,266	(855) 10,457,800	24.3	103.5	98.4	7,488	163,832	1.5
4	10,426,454	11,001,035	(2,585) 10,814,544	24.5	103.7	98.3	9,497	179,580	1.6
5	10,690,772	11,043,919	(1,346) 10,839,696	23.2	101.4	98.2	7,437	198,131	1.8

イ 2 款 地方譲与税

収入済額は 359,442 千円で、前年度と比較して 3,241 千円 (0.9%) 増加している。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税 255,922 千円、地方揮発油譲与税 84,890 千円、森林環境譲与税 18,630 千円である。

※ 自動車重量譲与税：自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。

※ 地方揮発油譲与税：揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成 21 年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。

※ 森林環境譲与税：森林環境税収入額の一定割合が市町村及び都道府県に譲与される。

ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は 3,161 千円で、前年度と比較して 336 千円 (9.6%) 減少している。

※ 利子割交付金：利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県から利子割額の一定割合が市町村に対し交付される。

エ 4 款 配当割交付金

収入済額は 65,055 千円で、前年度と比較して 8,760 千円 (15.6%) 増加している。

※ 配当割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した配当割額の一定割合が市町村に対し交付される。

オ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 80,467 千円で、前年度と比較して 33,756 千円（72.3%）増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村に対し交付される。

カ 6 款 法人事業税交付金

収入済額は 143,745 千円で、前年度と比較して 29,648 千円（26.0%）増加している。

※ 法人事業税交付金：税制改正に伴う市町村減収分の補填措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に対し交付される。

キ 7 款 地方消費税交付金

収入済額は 2,147,288 千円で、前年度と比較して 15,075 千円（0.7%）減少している。

※ 地方消費税交付金：道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合が、当該道府県内の市町村に対し人口及び従業者数で按分して交付される。

ク 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 38,345 千円で、前年度と比較して 4,058 千円（9.6%）減少している。

※ ゴルフ場利用税交付金：県で収納したゴルフ場利用税額の一定割合が、ゴルフ場の所在する市町村に対し交付される。

ケ 9 款 環境性能割交付金

収入済額は 62,449 千円で、前年度と比較して 10,914 千円（21.2%）増加している。

※ 環境性能割交付金：県が収納した自動車税環境性能割収入額の一定割合が市町村に交付される。

コ 10 款 地方特例交付金

収入済額は 126,584 千円で、前年度と比較して 6,760 千円 (5.6%) 増加している。

※ 地方特例交付金：地方公共団体の減収を補てんするため交付される。

サ 11 款 地方交付税

収入済額は 8,743,381 千円で、前年度と比較して 451,035 千円 (5.4%) 増加している。また、歳入に占める割合は 18.7% (前年度 18.8%) である。地方交付税は国庫支出金及び市税とともに本市の主要財源である。

地方交付税収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
3	8,373,719	19.4	1,125,074	115.5
4	8,292,346	18.8	△81,373	99.0
5	8,743,381	18.7	451,035	105.4

シ 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 12,793 千円で、前年度と比較して 1,732 千円 (11.9%) 減少している。

※ 交通安全対策特別交付金：道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部が、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

ス 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 317,175 千円で、前年度と比較して 4,378 千円 (1.4%) 増加している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 297,716 千円、高齢者福祉負担金 14,901 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金がある。

収入未済額は 5,104 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 4,613 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 98.5% (前年度 98.0%) で、現年度分が 99.3% (同 99.3%)、滞納繰越分が 45.6%

(同 56.4%) である。

また、当年度の不納欠損額は 12 千円で、前年度と比較すると 992 千円減少している。

セ 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 503,249 千円で、前年度と比較して 10,859 千円 (2.1%) 減少し、収入率は 98.6% (前年度 98.9%) である。

収入未済額は 6,845 千円で、主に住宅使用料である。住宅使用料の収入率は 90.0% (前年度 91.8%) で、現年度分が 96.5% (同 97.9%)、滞納繰越分が 17.3% (同 25.6%) である。

また、当年度の不納欠損額は 61 千円で、前年度と比較すると 61 千円増加 (皆増) している。

ソ 15 款 国庫支出金

収入済額は 9,509,583 千円で、前年度と比較して 653,081 千円 (6.4%) 減少しているが、歳入に占める割合は 20.3% (前年度 23.0%) であり、令和 5 年度決算においても国庫支出金は市税に次ぐ主要財源である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

国庫負担金は 6,077,920 千円で、この主なものは、民生費国庫負担金 5,778,390 千円 (児童福祉費負担金 2,720,370 千円、社会福祉費負担金 1,633,616 千円及び生活保護費負担金 1,277,853 千円等) である。

国庫補助金は 3,410,440 千円で、この主なものは、総務費国庫補助金 1,680,557 千円、教育費国庫補助金 621,670 千円 (中学校費補助金 534,970 千円等)、民生費国庫補助金 408,073 千円 (児童福祉費補助金 374,815 千円等)、衛生費国庫補助金 350,642 千円 (保健事業費補助金 350,532 千円等) である。

委託金は 21,222 千円で、この主なものは、民生費委託金 20,805 千円 (社会福祉費委託金 20,039 千円等) である。

タ 16 款 県支出金

収入済額は 3,344,146 千円で、前年度と比較して 159,363 千円 (5.0%) 増加している。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

県負担金は 2,328,179 千円で、この主なものは、民生費県負担金 2,325,193 千円 (児童福祉費負担金 893,820 千円及び社会福祉費負担金 793,609 千円等) である。

県補助金は 831,451 千円で、この主なものは、民生費県補助金 608,206 千円 (児

童福祉費補助金 247,678 千円、子ども医療費補助金 172,484 千円等）、農林水産業費県補助金 147,135 千円（農業費補助金 73,690 千円等）である。

委託金は 184,516 千円で、この主なものは徴税費委託金 148,402 千円である。

チ 17 款 財産収入

収入済額は 81,438 千円で、前年度と比較して 12,476 千円（13.3%）減少している。これは、主に財産売払収入の減少によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入 75,152 千円（利子及び配当金 69,218 千円等）及び財産売払収入 6,285 千円である。

ツ 18 款 寄附金

収入済額は 1,437,421 千円で、前年度と比較して 162,552 千円（10.2%）減少している。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金 1,380,412 千円、企業版ふるさと寄附金 43,300 千円などである。

テ 19 款 繰入金

収入済額は 3,670,528 千円で、前年度と比較して 2,714,404 千円（283.9%）増加している。これは、主に減債基金及び財政調整基金からの繰入を行ったことによるものである。

繰入金の内訳は、基金繰入金及び他会計繰入金である。

基金繰入金は 3,670,347 千円で、減債基金 1,305,000 千円、財政調整基金 955,180 千円、ふるさと基金 762,746 千円、公共施設等維持更新基金 510,300 千円、企業立地促進基金 100,000 千円、森林環境譲与税基金 34,765 千円及び可動井堰維持管理基金 2,356 千円である。

他会計繰入金は 182 千円で、介護保険特別会計からの繰入金である。

ト 20 款 繰越金

収入済額は 2,204,469 千円で、前年度と比較して 313,725 千円（12.5%）減少している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 2,008,745 千円、繰越明許費 195,724 千円である。

ナ 21 款 諸収入

収入済額は 602,572 千円で、前年度と比較して 116,762 千円（24.0%）増加している。

諸収入の主なものは、雑入 386,095 千円（宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 66,729 千円、障害者介護給付費 49,290 千円及び 46,171 千円、スポーツ振興くじ助成金 23,114 千円、玄界環境組合派遣職員給与負担金 22,469 千円、観光物産館決算剰余金 20,700 千円等）、貸付金元利収入 191,048 千円などである。

収入未済額は 97,999 千円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元金収入 54,085 千円である。

また、当年度の不納欠損額は 4,802 千円で、前年度と比較すると 1,137 千円増加している。不納欠損額の内容は、住宅新築資金等貸付金元金収入等である。

ニ 22 款 市債

収入済額は 2,443,440 千円で、前年度と比較して 170,474 千円（7.5%）増加している。

借入市債の主なものは、教育債 1,534,300 千円（中学校建設事業債及び小学校建設事業債等）、土木債 199,600 千円（道路橋梁事業債等）、臨時財政対策債 182,800 千円、農林水産業債 143,640 千円（農業事業債等）である。

また、当年度末の未償還残高は 20,207,730 千円である。

市債収入状況の推移

（単位：千円・%）

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
3	2,047,694	4.8	230,494	22,865,807
4	2,272,966	5.1	225,272	21,632,082
5	2,443,440	5.2	170,474	20,207,730

※ 参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高（単位：千円）

区 分	金 額
一 般 会 計	20,207,730
特 別 会 計	289,548
国民健康保険（直診勘定）	8,779
渡 船 事 業	280,769
公営企業会計（下水道事業）	6,838,974
合 計	27,336,252

ヌ 23 款 自動車取得税交付金

県より過年度分が交付されたもので、収入済額は 3,507 千円である。

※ 自動車取得税交付金：県が収納した自動車取得税収入額の一定割合が市町村に譲与される。（令和元年度以降は、環境性能割交付金（9 款））

(3) 歳出

一般会計歳出の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	49,771,849,000
うち繰越明許費、遞次繰越、事故繰越	1,090,898,000
支 出 済 額	45,306,227,868
うち繰越明許費、遞次繰越、事故繰越	959,783,923
翌年度繰越額	2,854,531,000
不 用 額	1,611,090,132

予算現額に対する支出済額の執行率は 91.0%（前年度 93.1%）である。

不用額は前年度と比較して 386,861 千円減少しており、不用額の予算に占める割合は 3.2%（前年度 4.4%）である。（不用額の主なものは p.52）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 38.8%、総務費 18.6%、教育費 13.3%、公債費 8.7%、衛生費 7.9%などで、これら 5 つの款で歳出総額の 87.3%を占めている。

歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

款	4 年 度			5 年 度			
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率	対前年度増減
1 議 会 費	232,467	0.6	97.7	233,190	0.5	100.3	723
2 総 務 費	6,592,300	15.7	99.4	8,448,782	18.6	128.2	1,856,482
3 民 生 費	16,371,363	39.0	95.5	17,596,208	38.8	107.5	1,224,845
4 衛 生 費	4,031,302	9.6	100.5	3,573,630	7.9	88.6	△457,672
5 労 働 費	10,010	0.0	100.0	10,010	0.0	100.0	0
6 農林水産業費	1,246,800	3.0	107.2	1,029,331	2.3	82.6	△217,469
7 商 工 費	993,720	2.4	94.8	958,309	2.1	96.4	△35,411
8 土 木 費	2,481,897	5.9	120.2	2,251,415	5.0	90.7	△230,482
9 消 防 費	1,168,514	2.8	94.7	1,208,849	2.7	103.5	40,335
10 教 育 費	5,274,947	12.6	122.9	6,043,908	13.3	114.6	768,961
11 災害復旧費	11,881	0.0	31.5	32,823	0.1	276.3	20,942
12 公 債 費	3,556,001	8.5	133.5	3,919,774	8.7	110.2	363,773
合 計	41,971,204	100.0	103.5	45,306,228	100.0	107.9	3,335,024

ア 1 款 議会費

支出済額は233,190千円で、予算現額に対する執行率は97.3%であり、前年度と比較して723千円(0.3%)増加している。

イ 2 款 総務費

支出済額は8,448,782千円で、予算現額に対する執行率は89.5%であり、前年度と比較して1,856,482千円(28.2%)増加している。これは、財政調整基金積立金等の増加によるものである。

総務費の内訳は、総務管理費7,650,988千円(財政管理費3,289,321千円、一般管理費1,460,591千円、財産管理費1,191,389千円、総合公園管理運営費509,037千円、コミュニティ政策費351,129千円、企画費320,772千円、情報システム費306,319千円等)、徴税費450,399千円(税務総務費269,593千円等)及び戸籍住民基本台帳費271,793千円などである。

ウ 3 款 民生費

支出済額は 17,596,208 千円で、予算現額に対する執行率は 94.8%であり、前年度と比較して 1,224,845 千円（7.5%）増加している。これは、主に物価高騰対応重点支援給付事業費の皆増及び障害者介護給付費の増加によるものである。

民生費の内訳は、社会福祉費 9,317,623 千円（障害者福祉費 3,865,700 千円、社会福祉総務費 2,228,873 千円、高齢者福祉費 1,863,821 千円、介護保険事業費 1,302,336 千円等）、児童福祉費 6,399,346 千円（児童福祉費 5,922,356 千円、児童福祉総務費 413,995 千円等）及び生活保護費 1,874,480 千円などである。

エ 4 款 衛生費

支出済額は 3,573,630 千円で、予算現額に対する執行率は 95.9%であり、前年度と比較し 457,672 千円（11.4%）減少している。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少によるものである。

衛生費の内訳は、保健衛生費 1,517,019 千円（予防費 687,490 千円、保健衛生総務費 406,180 千円、健康推進費 270,110 千円、環境衛生費 153,239 千円）、清掃費 2,033,127 千円（塵芥処理費 1,783,616 千円、リサイクル推進費 134,963 千円等）及び上水道費 23,483 千円である。

オ 5 款 労働費

支出済額は 10,010 千円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度と比較して同額である。

労働費は、労働対策費（シルバー人材センター補助金 9,800 千円等）である。

カ 6 款 農林水産業費

支出済額は 1,029,331 千円で、予算現額に対する執行率は 80.2%であり、前年度と比較して 217,469 千円（17.4%）減少している。これは、主に漁港整備事業費の減少によるものである。

農林水産業費の内訳は、農業費 508,019 千円（農地費 246,403 千円、農業振興費 142,898 千円等）、水産業費 446,931 千円（漁港建設費 250,810 千円、水産業総務費 132,493 千円等）及び林業費 74,381 千円である。

キ 7 款 商工費

支出済額は 958,309 千円で、予算現額に対する執行率は 82.2%であり、前年度と比較して 35,411 千円（3.6%）減少している。

商工費の内訳は、商工振興費 468,934 千円、観光費 267,618 千円、商工総務費

200,660 千円などである。

ク 8 款 土木費

支出済額は 2,251,415 千円で、予算現額に対する執行率は 97.0%であり、前年度と比較して 230,482 千円 (9.3%) 減少している。これは、主に下水道事業会計負担金の減少（前年度は下水道使用料の減免を実施し、下水道事業会計への繰出金が増加していた）によるものである。

土木費の内訳は、都市計画費 1,158,475 千円（下水道費 630,852 千円、都市計画総務費 314,084 千円、公園費 212,101 千円等）、道路橋梁費 943,357 千円（道路維持費 565,439 千円、道路新設改良費 161,430 千円、道路橋梁総務費 137,154 千円、橋梁維持費 79,334 千円）、住宅費 123,644 千円及び河川費 25,460 千円などである。

ケ 9 款 消防費

支出済額は 1,208,849 千円で、予算現額に対する執行率は 95.8%であり、前年度と比較して 40,335 千円 (3.5%) 増加している。

消防費の内訳は、消防施設費 1,032,240 千円（宗像地区事務組合消防費負担金 972,088 千円等）、非常備消防費 104,125 千円及び災害対策費 72,484 千円である。

コ 10 款 教育費

支出済額は 6,043,908 千円で、予算現額に対する執行率は 77.9%であり、前年度と比較して 768,961 千円 (14.6%) 増加している。これは、主に城山中学校の改築工事によるものである。

教育費の内訳は、中学校費 2,539,700 千円、教育総務費 1,539,002 千円、小学校費 816,658 千円、社会教育費 628,697 千円、幼稚園費 266,603 千円及び保健体育費 253,248 千円である。

サ 11 款 災害復旧費

支出済額は 32,823 千円で、予算現額に対する執行率は 88.5%であり、前年度と比較して 20,942 千円 (176.3%) 増加している。災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費 28,549 千円、鉱害復旧費 2,876 千円及び農林水産施設災害復旧費 1,397 千円である。

シ 12 款 公債費

支出済額は 3,919,774 千円で、予算現額に対する執行率は 99.9%であり、前年度と比較して 363,773 千円（10.2%）増加している。

公債費の内訳は、元金 3,867,792 千円（うち繰上償還 1,305,000 千円）、利子 51,982 千円である。主な償還額（元利合計）は、遠賀信用金庫 835,803 千円、北九州銀行 832,711 千円、財務省 531,139 千円、福岡銀行 512,166 千円、西日本シティ銀行 390,456 千円、地方公営企業等金融機構 243,247 千円、郵政公社 176,659 千円、肥後銀行 145,161 千円、福岡県市町村職員共済組合 104,316 千円などである。

公債費支出状況の推移

（単位：千円・%）

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
3	2,664,497	2,610,869	53,628	0	69.9	6.6
4	3,556,001	3,506,691	49,310	0	133.5	8.5
5	3,919,774	3,867,792	51,982	0	110.2	8.7

ス 13 款 予備費

当初予算額 100,000 千円のうち 65,402 千円（97 件）が他費目へ充用されている。

前年度と比較して、予備費からの充用額は 7,176 千円増加しているが、件数は 75 件減少している。

充用先の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金、市立学校外壁劣化調査業務委託料、過年度分固定資産税還付金及び還付加算金などである。

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金、補助金、負担金の状況は、次表のとおりである。

繰出金等の状況

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減
特 別 会 計	2,588,795,732	2,777,674,233	188,878,501
国民健康保険（事業勘定）	838,428,326	876,671,881	38,243,555
国民健康保険（直診勘定）	11,084,000	11,316,000	232,000
後 期 高 齢 者 医 療	357,426,940	391,310,118	33,883,178
介 護 保 険	1,222,938,943	1,254,006,904	31,067,961
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	158,917,523	244,369,330	85,451,807
公営企業会計（下水道事業）	977,153,349	630,852,000	△346,301,349
宗像地区事務組合（水道事業）	21,008,623	17,593,000	△3,415,623
宗像地区事務組合（簡易水道事業）	0	0	0
福岡地区水道企業団	158,000	90,000	△68,000
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,289,805,425	1,358,216,000	68,410,575
玄 界 環 境 組 合	1,175,601,000	1,329,757,000	154,156,000
宗 像 地 区 事 務 組 合（※）	1,176,174,500	1,088,875,800	△87,298,700
合 計	7,228,696,629	7,203,058,033	△25,638,596

※議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

※参考

その他の繰出金及び繰入金

(単位：円)

繰 出 金	⇒	繰 入 金	4 年 度	5 年 度
国民健康保険（事業勘定）	⇒	国民健康保険（直診勘定）	18,180,000	15,275,000
介 護 保 険	⇒	宗像市・福津市介護認定審査会	25,613,993	26,196,463
介 護 保 険	⇒	一 般 会 計	192,000	181,500

(5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比率が高いものは、委託料 18.0%、扶助費 17.5%、負担金・補助及び交付金 17.1%、償還金・利子及び割引料 9.5%及び工事請負費 9.3%などである。

歳出節別決算状況

(単位：円・%)

節		4 年 度			5 年 度		
		決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率
1	報 酬	590,388,248	1.4	103.4	606,727,582	1.3	102.8
2	給 料	1,665,402,783	4.0	101.0	1,735,161,743	3.8	104.2
3	職 員 手 当 等	1,152,516,683	2.7	99.5	1,236,875,113	2.7	107.3
4	共 済 費	843,286,085	2.0	91.6	878,961,375	1.9	104.2
5	災 害 補 償 費	51,814	0.0	皆増	0	0.0	皆減
7	報 償 費	519,163,765	1.2	101.2	420,170,945	0.9	80.9
8	旅 費	42,437,558	0.1	100.3	52,384,868	0.1	123.4
9	交 際 費	683,822	0.0	186.5	853,194	0.0	124.8
10	需 用 費	590,016,374	1.4	111.5	628,551,040	1.4	106.5
11	役 務 費	481,556,739	1.1	108.5	440,451,504	1.0	91.5
12	委 託 料	8,458,349,056	20.2	104.4	8,161,803,016	18.0	96.5
13	使用料及び賃借料	406,775,376	1.0	107.7	430,607,121	1.0	105.9
14	工 事 請 負 費	3,394,329,777	8.1	140.0	4,197,285,668	9.3	123.7
15	原 材 料 費	2,215,414	0.0	114.5	1,817,637	0.0	82.0
16	公有財産購入費	0	0	皆減	631,647	0.0	皆増
17	備 品 購 入 費	285,798,877	0.7	146.2	253,337,966	0.6	88.6
18	負担金・補助及び交付金	7,392,037,542	17.6	84.0	7,736,929,565	17.1	104.7
19	扶 助 費	7,529,053,765	17.9	106.2	7,924,701,463	17.5	105.3
20	貸 付 金	180,000,000	0.4	100.0	180,000,000	0.4	100.0
21	補償・補填及び賠償金	1,430,438	0.0	90.7	1,701,525	0.0	119.0
22	償還金・利子及び割引料	4,057,086,417	9.7	143.6	4,326,028,522	9.5	106.6
23	投資及び出資金	5,432,000	0.0	144.4	5,800,000	0.0	106.8
24	積 立 金	1,783,499,312	4.2	84.3	3,294,669,000	7.3	184.7
25	寄 附 金	0	0	—	12,145,641	0.0	皆増
26	公 課 費	896,500	0.0	91.5	957,500	0.0	106.8
27	繰 出 金	2,588,795,732	6.2	100.1	2,777,674,233	6.1	107.3
合 計		41,971,204,077	100.0	103.5	45,306,227,868	100.0	107.9

3 特別会計

特別会計の決算額 (単位：円)

区 分	金 額
歳 入	20,996,991,189
歳 出	20,634,549,505
歳入歳出差引額	362,441,684

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は 208,284 千円 (1.0%) 増加し、歳出は 253,687 千円 (1.2%) 増加している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表 (p. 42) 及び特別会計歳出決算額年度比較表 (p. 43) のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,712,092,000	10,324,564,661	96.4
歳 出	10,712,092,000	10,221,473,503	95.4
歳入歳出差引額	0	103,091,158	-

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 91,672 千円 (0.9%) 減少している。歳入の主なものは、県支出金 7,507,289 千円 (構成比率 72.7%)、国民健康保険税 1,768,680 千円 (同 17.1%)、繰入金 (一般会計及び基金から) 929,833 千円 (同 9.0%)、繰越金 95,653 千円 (同 0.9%) などである。

国民健康保険税は、調定額 1,912,922 千円に対して収入済額 1,768,680 千円である。収入未済額は、135,282 千円で、前年度より 2,202 千円増加している。また、収入率は 92.5% (現年度分 96.9%、滞納繰越分 32.4%) で前年度から 0.4 ポイント減少している。国民健康保険税の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 46) のとおりである。

当年度の不納欠損額は 9,993 千円で、前年度に比べ 2,571 千円 (34.6%) 増加している。その内訳は、消滅時効の完成 (滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む) によるもの 338 件で 4,344 千円、滞納処分の執行停止後 3 年

経過し納税義務が消滅したものなど 458 件で 5,649 千円である。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度			5 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	1,829,400	17.6	97.8	1,768,680	17.1	96.7
使用料及び手数料	28	0.0	47.5	26	0.0	92.9
国庫支出金	0	0	皆減	296	0.0	皆増
県支出金	7,502,075	72.0	103.4	7,507,289	72.7	100.1
財産収入	8,000	0.1	100.0	6,000	0.1	75.0
繰入金	854,004	8.2	94.7	929,833	9.0	108.9
繰越金	194,330	1.9	95.9	95,653	0.9	49.2
諸収入	28,400	0.3	135.3	16,787	0.2	59.1
合 計	10,416,237	100.0	101.5	10,324,565	100.0	99.1

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 99,110 千円 (0.9%) 減少している。歳出の主なものは、保険給付費 7,249,187 千円 (構成比率 70.9%)、国民健康保険事業費納付金 2,629,206 千円 (同 25.7%) であり、歳出決算額の 96.6%を占めている。また、国民健康保険基金に 96,075 千円を積立て、国民健康保険特別会計 (直診勘定) に 15,275 千円を繰出している。

当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数 12,198 戸 (対前年度比率 97.7%)、被保険者数 18,637 人 (同 96.6%) である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度			5 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
総 務 費	99,866	1.0	97.3	122,414	1.2	122.6
保 険 給 付 費	7,325,560	71.0	104.0	7,249,187	70.9	99.0
療 養 諸 費	6,378,906	61.8	104.1	6,275,939	61.4	98.4
高 額 療 養 費	922,737	8.9	104.0	943,640	9.2	102.3
出 産 育 児 費	19,274	0.2	76.1	25,616	0.3	132.9
葬 祭 費	3,360	0.0	109.8	3,960	0.0	117.9
傷 病 手 当 金	1,284	0.0	452.1	32	0.0	2.5
国民健康保険事業費納付金	2,568,499	24.9	99.2	2,629,206	25.7	102.4
共 同 事 業 抛 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	-
保 健 事 業 費	100,218	1.0	100.0	97,404	1.0	97.2
諸 支 出 金	119,553	1.2	105.4	27,188	0.3	22.7
基 金 積 立 金	106,887	1.0	87.0	96,075	0.9	89.9
合 計	10,320,584	100.0	102.5	10,221,474	100.0	99.0

国民健康保険の状況

区 分		4 年 度	5 年 度
世 帯 数 (年 間 平 均)	戸	12,486	12,198
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)	人	19,299	18,637
1 世帯当たり保険税 (現年度分)	円	143,081	146,067
被保険者1人当たり保険税 (現年度分)	円	92,570	95,601
被保険者1人当たり療養諸費額	円	444,969	454,536
受 診 件 数	件	383,811	378,218
1 件 当 た り 療 養 諸 費 額	円	22,374	22,398
1 件 当 た り 療 養 指 数	%	101.7	100.1

令和4年度 県内類似市の国民健康保険の状況

区 分		筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市	県平均
被 保 険 者 数	人	19,642	20,846	17,716	13,588	25,654	19,299	17,168
被保険者1人当たり 保険税 (現年度分)	円	100,547	99,273	100,502	102,600	94,483	92,570	93,107
被保険者1人当たり 療 養 諸 費 額	円	412,202	388,790	392,231	399,745	408,331	444,969	412,984
受 診 件 数	件	372,961	367,889	334,812	257,216	491,720	383,811	314,605

※この表は、国がまとめた年報要約から、当該区分・当該市の状況を取りまとめたもの。

〔直診勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	81,761,000	68,530,044	83.8
歳 出	81,761,000	65,135,522	79.7
歳入歳出差引額	0	3,394,522	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 16,082 千円 (19.0%) 減少している。歳入の主なものは、診療収入 34,202 千円 (構成比率 49.9%)、繰入金 (一般会計及び事業勘定から) 26,591 千円 (同 38.8%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 14,643 千円 (18.4%) 減少している。歳出の主なものは、総務費 45,532 千円 (構成比率 69.9%)、医業費 15,689 千円 (同 24.1%) などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	1,898,351,000	1,831,768,419	96.5
歳 出	1,898,351,000	1,784,164,909	94.0
歳入歳出差引額	0	47,603,510	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 66,776 千円 (3.8%) 増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,393,737 千円 (構成比率 76.1%) 及び繰入金 (一般会計から) 391,310 千円 (同 21.4%) などである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,395,824 千円に対して収入済額は 1,393,737 千円で、収入未済額は 3,208 千円である。また、収入率は 99.9% (現年度分 99.9%、滞納繰越分 74.2%) で前年から 0.1 ポイント上昇している。後期高齢者医療保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 46) のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は 195 千円で、前年度に比べ 69 千円 (26.1%) 減少し

ている。その内容は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの42件で180千円、滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したものなど4件で15千円である。

歳出決算額は、前年度と比較して65,037千円（3.8%）増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,749,100千円（構成比率98.0%）である。

(3) 介護保険特別会計

ア 予算決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	8,290,840,000	8,058,195,746	97.2
歳 出	8,290,840,000	7,849,843,252	94.7
歳入歳出差引額	0	208,352,494	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して116,623千円（1.5%）増加している。歳入の主なものは、支払基金交付金1,955,780千円（構成比率24.3%）、国庫支出金1,783,734千円（同22.1%）、保険料1,726,257千円（同21.4%）、繰入金（一般会計から）1,254,007千円（同15.6%）及び県支出金1,070,972千円（同13.3%）などである。

介護保険料は、調定額1,733,078千円に対して収入済額は1,726,257千円で、収入未済額は7,495千円である。また、収入率は99.6%（現年度分99.9%、滞納繰越分40.5%）で前年度から0.1ポイント上昇している。介護保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表（p.46）のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は656千円で、前年度に比べ208千円（46.4%）増加している。その内訳は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの152件で648千円、滞納処分の執行停止後即時消滅によるもの2件で8千円である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して169,764千円（2.2%）増加している。歳出の主なものは、保険給付費6,878,551千円（構成比率87.6%）である。

保険給付費の状況

(単位：人・千円)

給 付 種 別		4 年 度		5 年 度	
		対象者数	金額	対象者数	金額
介護給付	居宅介護サービス給付費	24,761	2,619,494	24,745	2,736,890
	地域密着型介護サービス給付費	5,982	1,072,317	5,874	1,052,071
	施設介護サービス給付費	7,888	2,305,705	7,694	2,281,796
	居宅介護福祉用具購入費	189	7,663	210	7,296
	居宅介護住宅改修費	225	17,518	210	17,739
	居宅介護サービス計画給付費	22,135	317,425	22,917	319,820
介護予防給付	介護予防サービス給付費	4,014	86,433	4,250	88,879
	地域密着型介護予防サービス給付費	135	8,431	132	10,287
	介護予防福祉用具購入費	93	2,560	101	3,099
	介護予防住宅改修費	158	14,611	176	14,880
	介護予防サービス計画給付費	3,484	15,754	3,766	17,048
審査	審査支払手数料	—	4,169	—	4,253
高額	高額介護サービス給付費	13,931	171,760	14,081	177,740
	高額介護予防サービス給付費	45	88	55	157
高額合算	高額医療合算介護サービス費	920	27,635	802	24,150
	高額医療合算介護予防サービス費	11	78	9	89
特定	特定入所者介護サービス費	4,879	122,690	4,882	122,352
	特定入所者介護予防サービス費	5	17	1	5
合 計		88,855	6,794,349	89,905	6,878,551

(4) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	51,564,000	47,407,141	91.9
歳 出	51,564,000	47,407,141	91.9
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して825千円（1.8％）増加している。歳入の主なものは、繰入金（介護保険特別会計から）26,196千円（構成比率55.3％）及び福津市負担金等21,211千円（同44.7％）である。

歳出決算額は、前年度と比較して825千円（1.8％）増加している。歳出の主なものは、審査会派遣職員負担金25,202千円（構成比率53.2％）及び介護認定審査会委員報酬13,950千円（同29.4％）などである。

(5) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	687,239,000	666,525,178	97.0
歳 出	687,239,000	666,525,178	97.0
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して131,814千円（24.7％）増加している。これは一般会計の繰入金が増加したことなどによるものである。歳入の主なものは、繰入金244,369千円（構成比率36.7％）、事業収入183,448千円（同27.5％）、国庫支出金153,121千円（同23.0％）などである。

歳出決算額は、前年度と比較して131,814千円（24.7％）増加している。これは船舶修繕料等の増加によるものである。歳出の主なものは、事業費558,464千円（構成比率83.8％）、公債費106,339千円（同16.0％）などである。

渡船利用者等の状況

区 分		単位	4 年 度	5 年 度
地 島 航 路	旅 客	人	60,879	59,765
	貨 物 等 (※)	個	15,384	13,194
	自 動 車	台	203	176
	旅 客 運 賃 収 入	千円	20,734	20,645
	貨物等運賃収入(※)	千円	754	671
	自動車航送運賃収入	千円	785	656
大 島 航 路	旅 客	人	208,963	219,352
	貨 物 等 (※)	個	44,095	46,745
	自 動 車	台	7,350	7,889
	旅 客 運 賃 収 入	千円	110,452	114,057
	貨物等運賃収入(※)	千円	6,758	6,898
	自動車航送運賃収入	千円	37,533	40,517

旅客は貸切乗船客を含む

(※) 「貨物等」・・・受託手荷物、特殊手荷物、小荷物、貨物の合計

4 財産の状況

(1) 公有財産

現在高状況

区 分		単位	4年度末	5年度中増減	5年度末
土 地		㎡	6,233,681.66	29,033.11	6,262,714.77
建 物		㎡	279,069.90	11,326.41	290,396.31
動 産	船 舶	隻	3	0	3
		総トン	340	0	340
有価証券	株 券 (福 岡 銀 行)	千円	30	0	30
出資による権利	福 岡 県 信 用 保 証 協 会	千円	2,396	0	2,396
	福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	千円	2,430	0	2,430
	宗 像 市 土 地 開 発 公 社	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 畜 産 協 会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗 像 地 区 事 務 組 合	千円	6,261,889	0	6,261,889
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	千円	158,933	5,800	164,733
	公益財団法人宗像ユリックス	千円	10,000	0	10,000
	福 岡 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた	千円	1,000	0	1,000
	計	千円	6,469,028	5,800	6,474,828

(2) 物品

現在高状況

区 分	単位	4年度末	5年度中増減	5年度末
公 用 車	台	171	0	171
美 術 品	点	226	0	226

(3) 債権

現在高状況

(単位：千円)

区 分	4年度末	5年度中増減	5年度末
宗像市土地開発公社貸付金	336,655	0	336,655
特定空家等略式代執行等費用	—	—	—
宗像漁業協同組合貸付金	60,036	△10,006	50,030
住宅改造資金等貸付金 ※貸付金利子は含まない	51,593	△3,473	48,120

年度中の増は新規貸付等によるもの、減は償還及び不納欠損等によるもの。

なお、年度末現在高には、決算年度までに調定された収入未済額も含んでいる。

(4) 基金

現在高状況

(単位：千円)

区 分	4年度末	5年度中増減			5年度末
		計	増	減	
財 政 調 整 基 金	5,870,763	540,742	1,495,922	955,180	6,411,505
減 債 基 金（一 般）	3,649,533	△481,081	3,823,919	4,305,000	3,168,452
公共施設等維持更新基金	6,751,195	△254,958	255,342	510,300	6,496,237
可動井堰維持管理基金	419,090	△1,836	520	2,356	417,254
元気なまちづくり基金	3,600,000	0	14,000	14,000	3,600,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	0	3,000	3,000	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金	149,571	△99,870	130	100,000	49,701
ふ る さ と 基 金	1,796,428	△62,540	700,206	762,746	1,733,888
森林環境譲与税基金	32,074	△16,135	18,630	34,765	15,939
国 民 健 康 保 険 基 金	1,469,526	42,914	96,075	53,161	1,512,439
介護給付費準備基金	1,327,157	111,529	111,529	0	1,438,686
合 計	25,567,336	△221,235	6,519,273	6,740,508	25,346,101

当年度の基金現在高は、25,346,101 千円で、前年度と比較して 221,235 千円 (0.9%) 減少している。また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立及び処分を含んでいる。

なお、基金の運用益金額は、78,200 千円である。

令和 5 年度宗像市基金運用状況審査

第 1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第 2 審査の方法

審査は、基金の運用状況を示す書類を確認するとともに、検証のため関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

令和 6 年 7 月 12 日から令和 6 年 8 月 16 日まで

第 4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸し付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は 2,000 千円で、当年度基金の積み立て、処分がないため、令和 5 年度末の現在高は 2,000 千円である。

意見

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が67,736,924千円、歳出が65,940,777千円で、差引後の形式収支は1,796,147千円の黒字、令和6年度への繰越額を除いた実質収支額は796,486千円の黒字である。なお、単年度収支額は△1,620,105千円で、前年度と比較すると1,462,494千円減少している。

普通会計基準で、財政状況の指針となる主な財政指標を前年度と比較してみると、財政力指数は0.575で、0.01ポイント低下している。実質公債費比率（3カ年平均）は、△0.6%で前年度から0.5ポイント上昇しているが、引き続き低い数値で推移している。経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は、93.6%で2.8ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債の減少と、人件費や扶助費等の義務的経費が増加したことが主な要因である。歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は、99.7%で1.8ポイント低下している。普通会計の歳入総額の中で自主財源が占める割合は42.0%で、前年度と比較して2.8ポイント改善している。これは、依存財源が219,851千円増加した一方で、自主財源が2,339,610千円増加したことによるものである。

市債については、一般会計の未償還残高は、20,207,730千円で前年度と比較して1,424,352千円減少している。これは、繰上償還額が多額であったことに加えて、定期償還額に比べ新規借入額が少なかったことによるものである。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は、27,336,252千円で前年度と比較して2,260,850千円減少している。

基金については、減債基金を取り崩して繰上償還を行ったことから、前年度と比較して221,235千円減少し令和5年度末の現在高は25,346,101千円となった。また、令和5年度の基金運用益金額は78,200千円で低い金利水準の中、基金を適切に運用していることが認められる。今後も引き続き、確実かつ効率的な運用に努めていただきたい。

令和5年度一般会計決算の特徴は、歳入においては、市税が新築家屋の建築が好調であったことに伴い固定資産税が増加したことなどにより、僅かではあるが2年続けて過去最高額を更新（10,839,696千円）したこと及び基金からの繰入金3,670,528千円を計上したことである。歳出においては、義務的経費の増加や前年度に引き続き城山中学校整備事業の実施に伴う投資的経費が増加したことである。

本市の財政状況は、財政力指数や経常収支比率等の財政指標をみると、硬直化の傾向がみられるものの、実質収支における黒字額の確保、市債未償還残高の減少、実質公債費比率が低水準であることなどから判断すると、堅調な財政運営であったと考えられる。その一方で、原材料価格等の上昇に伴う物価高騰や人件費の上昇、あるいは今後想定される公共施設の維持・更新にかかる支出の増大が、本市の財政運営に少なからず影響を与えることが懸念される。

今後の持続可能な市政運営の実現に向けて、引き続き市税収入の安定確保や税外収入等の財源確保及び経営資源の効果的かつ効率的な活用に努めることにより、健全な行財政運営の確立につなげていくことを望むものである。

審查資料

審 査 資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表	37
一般会計歳出款別決算額年度比較表	40
特別会計歳入決算額年度比較表	42
特別会計歳出決算額年度比較表	43
令和 5 年度一般会計歳出節別集計表	44
市税及び使用料等の収入状況年度比較表	46
令和 5 年度市税等徴収実績表	48
令和 5 年度市税等延滞金徴収実績	49
令和 5 年度市税等執行停止調書	50
令和 5 年度市税等不納欠損調書	51
令和 5 年度市税等過誤納金処理状況	51
令和 5 年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計）	52

一般会計歳入款別決算額年度比較表

(単位：円・%)

歳入 款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	収 入 率	
								対予算	対調定 構成比率
1 市 税	4	10,426,454,000	11,001,034,941	(還付未済2,585,411) 10,814,543,729	9,496,621	179,580,002	388,089,729	103.7	98.3
	5	10,690,772,000	11,043,918,940	(還付未済1,345,739) 10,839,695,909	7,437,438	198,131,332	148,923,909	101.4	98.2
2 地 方 譲 与 税	4	355,464,000	356,201,000	356,201,000	-	0	737,000	100.2	100.0
	5	348,630,000	359,442,000	359,442,000	-	0	10,812,000	103.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4	5,600,000	3,497,000	3,497,000	-	0	△ 2,103,000	62.4	100.0
	5	2,900,000	3,161,000	3,161,000	-	0	261,000	109.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4	44,800,000	56,295,000	56,295,000	-	0	11,495,000	125.7	100.0
	5	96,700,000	65,055,000	65,055,000	-	0	△ 31,645,000	67.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4	80,200,000	46,711,000	46,711,000	-	0	△ 33,489,000	58.2	100.0
	5	58,200,000	80,467,000	80,467,000	-	0	22,267,000	138.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	4	89,980,000	114,097,000	114,097,000	-	0	24,117,000	126.8	100.0
	5	134,070,000	143,745,000	143,745,000	-	0	9,675,000	107.2	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4	2,148,290,000	2,162,363,000	2,162,363,000	-	0	14,073,000	100.7	100.0
	5	2,391,000,000	2,147,288,000	2,147,288,000	-	0	△ 243,712,000	89.8	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4	40,700,000	42,403,290	42,403,290	-	0	1,703,290	104.2	100.0
	5	43,600,000	38,344,696	38,344,696	-	0	△ 5,255,304	87.9	100.0

款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
								対予算	対調定 構成比率
9 環境性能割交付金	4	65,130,000	51,535,000	51,535,000	-	0	△ 13,595,000	79.1	100.0
	5	30,420,000	62,449,000	62,449,000	-	0	32,029,000	205.3	100.0
10 地方特例交付金	4	119,824,000	119,824,000	119,824,000	-	0	0	100.0	100.0
	5	126,571,000	126,584,000	126,584,000	-	0	13,000	100.0	100.0
11 地方交付税	4	8,127,348,000	8,292,346,000	8,292,346,000	-	0	164,998,000	102.0	100.0
	5	8,551,451,000	8,743,381,000	8,743,381,000	-	0	191,930,000	102.2	100.0
12 交通安全対策特別交付金	4	18,148,000	14,525,000	14,525,000	-	0	△ 3,623,000	80.0	100.0
	5	18,148,000	12,793,000	12,793,000	-	0	△ 5,355,000	70.5	100.0
13 分担金及び負担金	4	317,125,000	319,391,277	312,796,890	1,003,651	5,590,736	△ 4,328,110	98.6	97.9
	5	334,117,000	322,290,176	317,174,927	11,500	5,103,749	△ 16,942,073	94.9	98.4
14 使用料及び手数料	4	501,024,000	519,813,847	514,108,110	-	5,705,737	13,084,110	102.6	98.9
	5	510,737,000	510,155,806	503,249,309	61,000	6,845,497	△ 7,487,691	98.5	98.6
15 国庫支出金	4	10,538,195,000	10,162,663,601	10,162,663,601	-	0	△ 375,531,399	96.4	100.0
	5	10,744,229,000	9,509,582,513	9,509,582,513	-	0	△ 1,234,646,487	88.5	100.0
16 県支出金	4	3,381,908,000	3,184,782,734	3,184,782,734	-	0	△ 197,125,266	94.2	100.0
	5	3,501,241,000	3,344,145,722	3,344,145,722	-	0	△ 157,095,278	95.5	100.0

款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定 額 構成比率
17 財 産 収 入	4	106,101,000	93,915,734	93,913,796	1,938	0	△ 12,187,204	88.5	100.0
	5	79,767,000	81,437,751	81,437,751	0	0	1,670,751	102.1	100.0
18 寄 附 金	4	1,656,000,000	1,599,973,078	1,599,973,078	-	0	△ 56,026,922	96.6	100.0
	5	1,639,000,000	1,437,420,841	1,437,420,841	-	0	△ 201,579,159	87.7	100.0
19 繰 入 金	4	1,252,632,000	956,124,270	956,124,270	-	0	△ 296,507,730	76.3	100.0
	5	3,673,759,000	3,670,528,207	3,670,528,207	-	0	△ 3,230,793	99.9	100.0
20 繰 越 金	4	2,518,193,000	2,518,193,880	2,518,193,880	-	0	880	100.0	100.0
	5	2,204,469,000	2,204,469,469	2,204,469,469	-	0	469	100.0	100.0
21 諸 収 入	4	482,331,000	586,071,920	485,810,168	3,665,410	96,596,342	3,479,168	100.7	82.9
	5	636,328,000	705,373,516	602,572,018	4,802,396	97,999,102	△ 33,755,982	94.7	85.4
22 市 債	4	2,784,606,000	2,272,966,000	2,272,966,000	0	0	△ 511,640,000	81.6	100.0
	5	3,955,740,000	2,443,440,000	2,443,440,000	0	0	△ 1,512,300,000	61.8	100.0
23 自動車取得税交付金	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	0	3,506,504	3,506,504	-	0	3,506,504	-	100.0
計	4	45,060,053,000	44,474,728,572	(還付未済2,585,411) 44,175,673,546	14,167,620	287,472,817	△ 884,379,454	98.0	99.3
	5	49,771,849,000	47,058,979,141	(還付未済1,345,739) 46,739,932,866	12,312,334	308,079,680	△ 3,031,916,134	93.9	99.3

一般会計歳出款別決算額年度比較表

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額		備考
				対予算	構成比率		金額	対予算	
1 議会費	4	240,760,000	232,467,181	96.6	0.6	0	8,292,819	3.4	
	5	239,610,000	233,190,353	97.3	0.5	0	6,419,647	2.7	
2 総務費	4	7,055,097,804	6,592,299,691	93.4	15.7	40,697,000	422,101,113	6.0	
	5	9,443,596,300	8,448,781,740	89.5	18.6	470,538,000	524,276,560	5.6	
3 民生費	4	17,192,919,974	16,371,363,266	95.2	39.0	56,944,000	764,612,708	4.4	
	5	18,562,452,536	17,596,207,834	94.8	38.8	516,841,000	449,403,702	2.4	
4 衛生費	4	4,316,307,711	4,031,302,166	93.4	9.6	0	285,005,545	6.6	
	5	3,726,870,100	3,573,629,566	95.9	7.9	6,299,000	146,941,534	3.9	
5 労働費	4	10,010,000	10,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
	5	10,010,000	10,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
6 農林水産業費	4	1,429,162,535	1,246,800,263	87.2	3.0	149,214,000	33,148,272	2.3	
	5	1,283,800,556	1,029,331,372	80.2	2.3	227,244,000	27,225,184	2.1	
7 商工費	4	1,095,331,924	993,720,233	90.7	2.4	8,877,000	92,734,691	8.5	
	5	1,166,097,690	958,308,714	82.2	2.1	133,000,000	74,788,976	6.4	

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率		翌年度繰越額	不 用 額		備 考
				対予算	構成比率		金 額	対予算	
8 土 木 費	4	2,574,375,420	2,481,897,048	96.4	5.9	30,431,000	62,047,372	2.4	
	5	2,320,131,638	2,251,414,922	97.0	5.0	11,000,000	57,716,716	2.5	
9 消 防 費	4	1,232,824,814	1,168,514,079	94.8	2.8	43,513,000	20,797,735	1.7	
	5	1,261,386,000	1,208,848,826	95.8	2.7	24,453,000	28,084,174	2.2	
10 教 育 費	4	6,293,773,235	5,274,947,487	83.8	12.6	761,222,000	257,603,748	4.1	
	5	7,761,420,814	6,043,907,636	77.9	13.3	1,465,156,000	252,357,178	3.3	
11 災 害 復 旧 費	4	16,724,000	11,881,268	71.0	0.0	0	4,842,732	29.0	
	5	37,100,500	32,822,749	88.5	0.1	0	4,277,751	11.5	
12 公 債 費	4	3,560,992,000	3,556,001,395	99.9	8.5	0	4,990,605	0.1	
	5	3,924,775,000	3,919,774,156	99.9	8.7	0	5,000,844	0.1	
13 予 備 費	4	41,773,583	0	—	—	0	41,773,583	100.0	
	5	34,597,866	0	—	—	0	34,597,866	100.0	
計	4	45,060,053,000	41,971,204,077	93.1	100.0	1,090,898,000	1,997,950,923	4.4	
	5	49,771,849,000	45,306,227,868	91.0	100.0	2,854,531,000	1,611,090,132	3.2	

特別会計歳入決算額年度比較表

(単位：円・%)

歳入

会 計 区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率		備 考
								対予算	対調定	
国民健康保険 (事業勘定)	4	10,528,145,000	10,555,488,227	(還付未済1,277,920)	7,421,531	133,107,941	△ 111,908,325	98.9	98.7	
	5	10,712,092,000	10,468,874,487	(還付未済1,032,000)	9,992,706	135,349,120	△ 387,527,339	96.4	98.6	
国民健康保険 (直診勘定)	4	90,586,000	84,611,688	84,611,688	0	0	△ 5,974,312	93.4	100.0	
	5	81,761,000	68,530,044	68,530,044	0	0	△ 13,230,956	83.8	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	4	1,795,112,000	1,767,598,357	(還付未済1,794,600)	264,010	4,136,574	△ 30,119,627	98.3	99.9	
	5	1,898,351,000	1,833,855,491	(還付未済1,315,590)	195,100	3,207,562	△ 66,582,581	96.5	99.9	
介 護 保 険	4	8,237,163,000	7,949,473,652	(還付未済928,050)	447,680	8,381,058	△ 295,590,036	96.4	99.9	
	5	8,290,840,000	8,065,017,588	(還付未済1,328,600)	655,530	7,494,912	△ 232,644,254	97.2	99.9	
宗 像 市 ・ 福 津 市 介 護 認 定 審 査	4	50,033,000	46,582,303	46,582,303	0	0	△ 3,450,697	93.1	100.0	
	5	51,564,000	47,407,141	47,407,141	0	0	△ 4,156,859	91.9	100.0	
渡 船 事 業	4	558,033,000	534,711,436	534,711,436	0	0	△ 23,321,564	95.8	100.0	
	5	687,239,000	666,525,178	666,525,178	0	0	△ 20,713,822	97.0	100.0	
計	4	21,259,072,000	20,938,465,663	(還付未済4,000,570)	8,133,221	145,625,573	△ 470,364,561	97.8	99.3	
	5	21,721,847,000	21,150,209,929	(還付未済3,676,190)	10,843,336	146,051,594	△ 724,855,811	96.7	99.3	

特別会計歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

歳出

会計区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		備考
						金額	対予算	
国民健康保険(事業勘定)	4	10,528,145,000	10,320,583,540	98.0	0	207,561,460	2.0	
	5	10,712,092,000	10,221,473,503	95.4	0	490,618,497	4.6	
国民健康保険(直診勘定)	4	90,586,000	79,778,122	88.1	0	10,807,878	11.9	
	5	81,761,000	65,135,522	79.7	0	16,625,478	20.3	
後期高齢者医療	4	1,795,112,000	1,719,127,583	95.8	0	75,984,417	4.2	
	5	1,898,351,000	1,784,164,909	94.0	0	114,186,091	6.0	
介護保険	4	8,237,163,000	7,680,079,720	93.2	0	557,083,280	6.8	
	5	8,290,840,000	7,849,843,252	94.7	0	440,996,748	5.3	
宗像市・福津市介護認定審査会	4	50,033,000	46,582,303	93.1	0	3,450,697	6.9	
	5	51,564,000	47,407,141	91.9	0	4,156,859	8.1	
渡船事業	4	558,033,000	534,711,436	95.8	0	23,321,564	4.2	
	5	687,239,000	666,525,178	97.0	0	20,713,822	3.0	
計	4	21,259,072,000	20,380,862,704	95.9	0	878,209,296	4.1	
	5	21,721,847,000	20,634,549,505	95.0	0	1,087,297,495	5.0	

令和5年度一般会計歳

款 節		1	2	3	4	5	6
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	102,432,000	64,966,721	67,017,837	36,961,660	0	19,682,550
2	給料	22,989,916	587,366,761	219,850,724	195,141,234	0	88,085,135
3	職員手当等	48,771,486	423,301,195	145,141,999	124,706,832	0	53,653,284
4	共済費	41,311,567	305,307,613	104,259,593	87,057,940	0	37,417,901
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
7	報償費	150,000	367,382,718	9,973,700	22,569,583	0	359,000
8	旅費	3,252,490	10,146,760	3,380,179	1,392,446	0	1,083,575
9	交際費	201,120	652,074	0	0	0	0
10	需用費	1,849,713	122,743,868	7,730,643	30,338,788	0	5,124,107
11	役務費	169,202	354,463,223	18,930,321	26,701,507	0	1,773,685
12	委託料	6,356,339	1,365,840,305	3,400,862,612	1,323,844,324	0	186,820,252
13	使用料及び賃借料	357,019	307,634,131	17,752,611	25,837,553	0	2,887,937
14	工事請負費	0	394,647,795	9,198,750	31,837,800	0	378,295,500
15	原材料費	0	0	9,900	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	0	114,228,506	2,324,447	142,857	0	490,600
18	負担金・補助及び交付金	5,349,501	411,067,308	3,073,804,942	1,549,732,749	10,010,000	234,198,157
19	扶助費	0	0	7,769,185,984	5,482,996	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0
21	補償・補填及び賠償金	0	0	0	1,146,000	0	0
22	償還金・利子及び割引料	0	86,906,691	224,778,289	93,550,697	0	829,689
23	投資及び出資金	0	0	0	5,800,000	0	0
24	積立金	0	3,275,389,000	0	0	0	18,630,000
25	寄附金	0	12,145,641	0	0	0	0
26	公課費	0	222,100	16,400	68,600	0	0
27	繰出金	0	244,369,330	2,521,988,903	11,316,000	0	0
合 計		233,190,353	8,448,781,740	17,596,207,834	3,573,629,566	10,010,000	1,029,331,372

出節別集計表

(単位：円)

7	8	9	10	11	12	合 計
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	
4,825,180	2,292,585	43,343,500	265,205,549	0	0	606,727,582
94,802,918	166,903,956	0	360,021,099	0	0	1,735,161,743
62,899,320	111,470,270	0	266,930,727	0	0	1,236,875,113
42,974,781	73,943,402	0	186,688,578	0	0	878,961,375
0	0	0	0	0	0	0
1,124,320	225,000	11,026,490	7,360,134	0	0	420,170,945
513,572	1,097,858	11,393,130	20,107,378	17,480	0	52,384,868
0	0	0	0	0	0	853,194
5,771,523	41,844,774	9,682,914	403,355,041	109,669	0	628,551,040
879,482	2,628,182	9,652,754	25,253,148	0	0	440,451,504
228,484,652	588,487,940	43,960,939	1,015,814,653	1,331,000	0	8,161,803,016
4,693,985	6,117,469	4,083,280	61,238,136	5,000	0	430,607,121
16,891,270	531,248,040	23,997,864	2,780,329,049	30,839,600	0	4,197,285,668
0	1,417,850	0	389,887	0	0	1,817,637
0	631,647	0	0	0	0	631,647
0	43,307	45,183,669	90,924,580	0	0	253,337,966
314,317,711	722,507,117	1,005,994,086	409,947,994	0	0	7,736,929,565
0	0	0	150,032,483	0	0	7,924,701,463
180,000,000	0	0	0	0	0	180,000,000
0	555,525	0	0	0	0	1,701,525
0	0	0	189,000	0	3,919,774,156	4,326,028,522
0	0	0	0	0	0	5,800,000
130,000	0	0	0	520,000	0	3,294,669,000
0	0	0	0	0	0	12,145,641
0	0	530,200	120,200	0	0	957,500
0	0	0	0	0	0	2,777,674,233
958,308,714	2,251,414,922	1,208,848,826	6,043,907,636	32,822,749	3,919,774,156	45,306,227,868

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位：円・%)

区 分	4 年 度			5 年 度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
1 市						
税	11,001,034,941	10,814,543,729	98.3	11,043,918,940	10,839,695,909	98.2
現 年 分	10,839,025,782	10,767,360,800	99.3	10,865,833,995	10,788,678,621	99.3
滞 納 分	162,009,159	47,182,929	29.1	178,084,945	51,017,288	28.6
(1) 市 民 税	5,325,203,731	5,234,394,115	98.3	5,299,086,021	5,199,673,572	98.1
個 人 現 年 分	4,853,876,613	4,815,393,903	99.2	4,813,754,729	4,773,759,588	99.2
個 人 滞 納 分	77,642,954	25,602,245	33.0	86,882,295	30,409,184	35.0
法 人 現 年 分	392,540,200	393,012,500	100.1	396,397,800	394,713,100	99.6
法 人 滞 納 分	1,143,964	385,467	33.7	2,051,197	791,700	38.6
(2) 固 定 資 産 税	4,315,942,551	4,229,539,060	98.0	4,356,597,722	4,264,492,645	97.9
現 年 分	4,234,367,200	4,205,448,389	99.3	4,271,847,800	4,241,571,005	99.3
滞 納 分	75,254,751	17,770,071	23.6	78,429,322	16,601,040	21.2
交 付 金 納 付 金	6,320,600	6,320,600	100.0	6,320,600	6,320,600	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	274,976,799	270,821,768	98.5	287,163,331	281,869,742	98.2
環境性能割 現年分	11,244,800	11,244,800	100.0	15,554,300	15,554,300	100.0
環境性能割 滞納分	0	0	—	0	0	—
種 別 割 現年分	260,584,200	258,326,777	99.1	267,528,000	265,128,767	99.1
種 別 割 滞納分	3,147,799	1,250,191	39.7	4,081,031	1,186,675	29.1
(4) 旧 法 に よ る 税	2,843,868	350,112	12.3	1,884,274	85,271	4.5
軽自動車税現年分	0	0	—	0	0	—
軽自動車税滞納分	2,843,868	350,112	12.3	1,884,274	85,271	4.5
(5) 市 た ば こ 税	547,666,669	547,666,669	100.0	553,265,916	553,265,916	100.0
現 年 分	547,666,669	547,666,669	100.0	553,265,916	553,265,916	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—

区 分	4 年 度			5 年 度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
(6) 都 市 計 画 税	506,671,723	504,042,405	99.5	517,775,926	512,163,013	98.9
現 年 分	504,695,900	502,217,562	99.5	513,019,100	510,219,595	99.5
滞 納 分	1,975,823	1,824,843	92.4	4,756,826	1,943,418	40.9
(7) 入 湯 税	27,729,600	27,729,600	100.0	28,145,750	28,145,750	100.0
現 年 分	27,729,600	27,729,600	100.0	28,145,750	28,145,750	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—
2 国 民 健 康 保 険 税	1,968,623,453	1,829,400,311	92.9	1,912,922,231	1,768,679,637	92.5
現 年 分	1,847,321,800	1,794,312,216	97.1	1,781,722,500	1,726,209,792	96.9
滞 納 分	121,301,653	35,088,095	28.9	131,199,731	42,469,845	32.4
3 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,360,918,410	1,358,312,426	99.8	1,395,823,604	1,393,736,532	99.9
現 年 分	1,358,226,680	1,356,345,630	99.9	1,391,725,680	1,390,695,970	99.9
滞 納 分	2,691,730	1,966,796	73.1	4,097,924	3,040,562	74.2
4 介 護 保 険 料	1,725,345,520	1,717,444,832	99.5	1,733,078,358	1,726,256,516	99.6
現 年 分	1,717,187,690	1,714,485,740	99.8	1,724,757,500	1,722,882,750	99.9
滞 納 分	8,157,830	2,959,092	36.3	8,320,858	3,373,766	40.5
5 住 宅 使 用 料	69,807,437	64,101,700	91.8	69,189,537	62,299,700	90.0
現 年 分	63,937,200	62,600,900	97.9	63,518,600	61,317,500	96.5
滞 納 分	5,870,237	1,500,800	25.6	5,670,937	982,200	17.3
6 保 育 料	287,889,499	282,132,299	98.0	301,370,369	296,745,790	98.5
現 年 分	279,266,830	277,265,319	99.3	296,616,820	294,580,400	99.3
滞 納 分	8,622,669	4,866,980	56.4	4,753,549	2,165,390	45.6
7 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	63,176,717	2,252,876	3.6	58,036,995	1,042,297	1.8
現 年 分 (元金)	0	0	—	0	0	—
現 年 分 (利子)	0	0	—	0	0	—
滞 納 分 (元金)	56,002,316	1,839,980	3.3	51,592,777	869,449	1.7
滞 納 分 (利子)	7,174,401	412,896	5.8	6,444,218	172,848	2.7

※ 収入済額は還付未済額を含む。

令和5年度市税等徴収実績表

(単位：円・%)

税 目	年 度		合計	計							R5 (現年課税分)
	調 定 額	収 入 額		H29以前	H30	R元	R2	R3	R4	(滞納繰越分)	
市 民 税	調 定 額	4,900,637,024		14,419,106	5,571,985	6,325,136	8,836,247	14,248,329	37,481,492	86,882,295	4,813,754,729
	収 入 額	4,803,354,371		1,172,005	660,941	1,070,368	2,093,206	5,156,909	20,255,755	30,409,184	4,772,945,187
	不納欠損額	5,358,496		2,605,249	1,747,497	548,517	30,664	282,377	144,192	5,358,496	0
	収入未済額	91,924,157		10,641,852	3,163,547	4,706,251	6,712,377	8,809,043	17,081,545	51,114,615	40,809,542
	収 入 率	98.0		8.1	11.9	16.9	23.7	36.2	54.0	35.0	99.2
法 人 市 民 税	調 定 額	398,448,997		230,932	194,965	4,100	128,500	150,000	1,342,700	2,051,197	396,397,800
	収 入 額	395,504,800		0	0	0	50,000	0	741,700	791,700	394,713,100
	不納欠損額	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	収入未済額	2,944,197		230,932	194,965	4,100	78,500	150,000	601,000	1,259,497	1,684,700
	収 入 率	99.3		0.0	0.0	0.0	38.9	0.0	55.2	38.6	99.6
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	調 定 額	4,868,053,048		9,763,289	4,186,850	10,490,302	13,187,766	14,166,992	31,390,949	83,186,148	4,784,866,900
	収 入 額	4,769,844,220		644,004	1,014,058	227,400	610,925	1,639,213	14,340,558	18,476,158	4,751,368,062
	不納欠損額	1,295,413		666,861	575,900	25,352	13,500	0	6,900	1,288,513	6,900
	収入未済額	96,913,415		8,452,424	2,596,892	10,237,550	12,563,341	12,527,779	17,043,491	63,421,477	33,491,938
	収 入 率	98.0		6.6	24.2	2.2	4.6	11.6	45.7	22.2	99.3
軽 自 動 車 税	調 定 額	289,047,605		908,622	455,300	520,352	724,130	1,099,878	2,257,023	5,965,305	283,082,300
	収 入 額	281,914,513		25,800	9,379	50,092	48,690	213,014	914,171	1,261,146	280,653,367
	不納欠損額	783,529		360,929	231,700	96,100	83,600	9,200	2,000	783,529	0
	収入未済額	6,349,563		521,893	214,221	374,160	591,840	877,664	1,340,852	3,920,630	2,428,933
	収 入 率	97.5		2.8	2.1	9.6	6.7	19.4	40.5	21.1	99.1
計	調 定 額	10,456,186,674		25,321,949	10,409,100	17,339,890	22,876,643	29,665,199	72,472,164	178,084,945	10,278,101,729
	収 入 額	10,250,617,904		1,841,809	1,684,378	1,347,860	2,802,821	7,009,136	36,252,184	50,938,188	10,199,679,716
	不納欠損額	7,437,438		3,633,039	2,555,097	669,969	127,764	291,577	153,092	7,430,538	6,900
	収入未済額	198,131,332		19,847,101	6,169,625	15,322,061	19,946,058	22,364,486	36,066,888	119,716,219	78,415,113
	収 入 率	98.0		7.3	16.2	7.8	12.3	23.6	50.0	28.6	99.2

税 目	年 度		合計	計							R5 (現年課税分)
				H29以前	H30	R元	R2	R3	R4	(滞納繰越分)	
国民健康保険	調 定 額		1,912,922,231	27,129,892	7,862,367	10,484,563	13,560,248	19,569,377	52,593,284	131,199,731	1,781,722,500
	収 入 済 額		1,767,647,637	1,230,221	228,490	1,141,433	2,076,473	6,286,672	31,502,356	42,465,645	1,725,181,992
	不納欠損額		9,992,706	7,861,906	1,707,600	319,300	100,700	3,200	0	9,992,706	0
	収入未済額		135,281,888	18,037,765	5,926,277	9,023,830	11,383,075	13,279,505	21,090,928	78,741,380	56,540,508
後期高齢者医療保険料	収 入 率		92.4	4.5	2.9	10.9	15.3	32.1	59.9	32.4	96.8
	調 定 額		1,395,823,604	0	14,000	0	17,524	429,400	3,637,000	4,097,924	1,391,725,680
	収 入 済 額		1,392,420,942	0	0	0	880	107,840	2,865,242	2,973,962	1,389,446,980
	不納欠損額		195,100	0	14,000	0	15,600	151,460	6,550	187,610	7,490
介護保険料	収入未済額		3,207,562	0	0	0	1,044	170,100	765,208	936,352	2,271,210
	収 入 率		99.8		0.0		5.0	25.1	78.8	72.6	99.8
	調 定 額		1,733,078,358	1,236,129	399,940	511,939	855,370	1,704,180	3,613,300	8,320,858	1,724,757,500
	収 入 済 額		1,724,927,916	270,119	36,200	85,950	146,220	640,692	2,194,585	3,373,766	1,721,554,150
介護保険料	不納欠損額		655,530	248,500	19,920	4,050	146,250	228,910	7,900	655,530	0
	収入未済額		7,494,912	717,510	343,820	421,939	562,900	834,578	1,410,815	4,291,562	3,203,350
	収 入 率		99.5	21.9	9.1	16.8	17.1	37.6	60.7	40.5	99.8

※ 各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。

※ 軽自動車税は、環境性能割、種別割及び旧法による軽自動車税の合算です。

※ 収入済額は還付未済額を含まない。

令和5年度延滞金徴収実績 (単位：円)

税 目	金額
市 税	7,992,063
国民健康保険税	7,965,777
後期高齢者医療保険料	86,100
介護保険料	130,898
計	16,174,838

令和5年度市税等執行停止調書

(単位: 円)

年度 税 目		合 計		計 (滞納繰越分)							R5 (現年課税分)	備 考
		H29以前	H30	R元	R2	R3	R4					
市 民 税	執行停止	18,896,659	7,695,567	2,096,234	3,047,858	3,548,500	1,657,000	18,418,959	477,700	※税等の滞納処分状況		
	収入未済額	91,924,157	10,641,852	4,706,251	6,712,377	8,809,043	17,081,545	51,114,615	40,809,542	差 押 件 数	1098件	
法人市民税	執行停止	0	0	0	0	0	0	0	0	差 押 終了・ 差 押 除 件 数	917件	
	収入未済額	2,944,197	230,932	4,100	78,500	150,000	601,000	1,259,497	1,684,700	差 押 継続件数	92件	
固定資産税 都市計画税	執行停止	5,079,773	4,048,701	143,800	530,900	61,600	74,300	5,060,773	19,000	差 押 参 加 差 押	91,252,275円	
	収入未済額	96,913,415	8,452,424	10,237,550	12,563,341	12,527,779	17,043,491	63,421,477	33,491,938	交付要求中	15,966,136円	
軽自動車税	執行停止	1,435,942	231,322	161,000	216,831	355,600	274,789	1,324,942	111,000			
	収入未済額	6,349,563	521,893	374,160	591,840	877,664	1,340,852	3,920,630	2,428,933			
計	執行停止	25,412,374	11,975,590	2,401,034	3,795,589	3,965,700	2,006,089	24,804,674	607,700			
	収入未済額	198,131,332	19,847,101	15,322,061	19,946,058	22,364,486	36,066,888	119,716,219	78,415,113			
国民健康 保険税	執行停止	28,387,088	9,721,685	3,894,041	4,594,541	4,444,025	2,842,432	27,825,288	561,800			
	収入未済額	135,281,888	18,037,765	9,023,830	11,383,075	13,279,505	21,090,928	78,741,380	56,540,508			
後期高齢者 医療保険料	執行停止	132,220	0	0	420	71,470	60,330	132,220	0			
	収入未済額	3,207,562	0	0	1,044	170,100	765,208	936,352	2,271,210			
介護保険料	執行停止	942,061	247,415	71,280	100,206	183,400	189,500	910,061	32,000			
	収入未済額	7,494,912	717,510	421,939	562,900	834,578	1,410,815	4,291,562	3,203,350			

※執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分の執行停止中の額である。

令和5年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

（単位：円）

税 目	期（件）	金 額
市 民 税	349	5,358,496
法 人 市 民 税	0	0
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	109	1,295,413
軽 自 動 車 税	122	783,529
計	580	7,437,438

（単位：円）

税 目	期（件）	金 額
国 民 健 康 保 険 税	796	9,992,706
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	46	195,100
介 護 保 険 料	154	655,530

令和5年度市税等過誤納金処理状況

（単位：円）

税 目	過納額	処理済額	未処理額
市 民 税	20,733,863	19,919,462	814,401
法 人 市 民 税	18,864,800	18,864,800	0
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	24,406,359	23,915,521	490,838
軽 自 動 車 税	465,700	425,200	40,500
国 民 健 康 保 険 税	17,095,000	16,063,000	1,032,000
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	20,654,650	19,339,060	1,315,590
介 護 保 険 料	20,599,200	19,270,600	1,328,600

令和5年度歳出不用額調書

一般会計

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説 明
			区 分	金 額				
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報 酬	39,280,000	8,835,532	0	30,444,468	会計年度任用職員の報酬が見込額を下回った。
			4 共 済 費	223,934,000	211,163,477	0	12,770,523	職員の共済費が見込額を下回った。
			27 繰 出 金	329,709,000	244,369,330	0	85,339,670	渡船事業特別会計における国県補助金が見込額を上回った。
			24 積 立 金	3,375,183,000	3,275,389,000	0	99,794,000	ふるさと寄附金額が見込額を下回った。
			5 財産管理費	7 報 償 費	446,500,000	361,236,378	0	85,263,622
			11 役 務 費	308,206,263	279,390,111	0	28,816,152	ふるさと寄附金額が想定よりも少なく、返礼品の配送費用が見込額を下回った。
			12 委 託 料	159,513,185	124,975,637	16,507,000	18,030,548	ふるさと寄附金額が想定よりも少なく、サイト運営委託料が見込額を下回った。
			14 工 事 請 負 費	550,504,400	214,435,787	324,060,000	12,008,613	庁舎等整備事業費が見込額を下回った。
			9 企 画 費	18 負担金・補助金及び交付金	63,733,000	53,260,271	0	10,472,729

3	民生費	10 情報システム費	12 委託料	147,240,900	81,507,737	54,536,000	11,197,163	庁内のICT活用を支援する人材の派遣日数が 見込みよりも少なかった。
			1 社会福祉費	27 総務費	876,671,881	0	18,735,119	国民健康保険特別会計（事業勘定）におけ る給付費が見込額を下回った。
			2 障害福祉	12 委託料	133,792,940	0	17,181,176	放課後等デイサービス事業委託料が見込額 を下回った。
			19 扶助	3,773,539,250	3,672,176,679	0	101,362,571	更生医療給付費、補装具費支給費、障害者 介護給付費、障害者訓練等給付費、重度障 害者医療費が見込額を下回った。
			4 介護保険事業	19 負担金・補助 及び交付金	60,478,000	48,238,000	12,240,000	地域密着型サービス事業所新設への応募が なかった。
			27 繰出金	1,333,401,000	1,254,006,904	0	79,394,096	介護保険特別会計における給付費が見込額 を下回った。
			2 児童福祉費	12 委託料	3,244,634,335	3,203,496,374	41,137,961	保育所・認定こども園への施設型給付が見 込みを下回った。
			18 負担金・補助 及び交付金	387,280,000	329,472,917	0	57,807,083	保育所・認定こども園からの補助申請が見 込みを下回った。
			19 扶助	2,282,617,000	2,262,794,473	0	19,822,527	子ども医療費が見込額を下回った。
			2 生活保護費	19 扶助費	1,732,122,000	1,686,768,087	45,353,913	生活扶助費、医療扶助費、介護扶助費等が 見込額を下回った。

4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	12	委託料	609,117,103	542,443,216	6,299,000	60,374,887	ワクチン接種者数が見込みを下回った。
		3	健康推進費	12	委託料	12	委託料	163,688,174	142,656,459	0	21,031,715	がん検診の受診者数が見込みを下回った。
7	商工費	1	商工費	2	商工振興費	18	負担金・補助金及び交付金	443,294,000	272,623,034	133,000,000	37,670,966	プレミアム付き商品券に係る県補助率の変更があった。
		4	観光費	12	観光費	12	委託料	207,471,105	195,676,941	0	11,794,164	宿泊促進業務委託内容に一部変更があったため、契約額が見込みを下回った。
				14	工事請負費	14	工事請負費	28,508,000	16,891,270	0	11,616,730	観光物産館改修工事の一部を翌年度以降に見送った。
8	土木費	4	都市計画費	3	下水道費	18	負担金・補助金及び交付金	660,115,000	630,852,000	0	29,263,000	下水道事業会計における収益的支出が見込額を下回った。
10	教育費	1	教育総務費	4	学校給食費	18	負担金・補助金及び交付金	71,847,260	56,631,962	0	15,215,298	各学校からの給食費の補助実績額が見込みを下回った。
		2	小学校費	1	学校管理費	12	委託料	209,541,700	149,080,905	48,893,000	11,567,795	小学校施設改修事業に係る業務委託料が入札により執行残が生じた。
						14	工事請負費	1,241,433,000	346,202,870	872,241,000	22,989,130	小学校施設改修工事請負費が入札により執行残が生じた。
						17	備品購入費	29,221,000	10,419,810	0	18,801,190	学級数増加が見込みを下回った。

3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費	91,161,796	79,645,162	0	11,516,634	電力契約見直しにより契約単価が低下したことに加え、光熱水費が見込額を下回った。
4	幼稚園費	1	幼稚園費	18	負担金・補助及び交付金	289,095,000	266,585,868	0	22,509,132	幼稚園からの補助申請が見込みを下回った。
5	社会教育費	4	文化財費	1	報酬	34,241,000	21,944,647	0	12,296,353	受託による埋蔵文化財調査件数が見込みを下回った。
				12	委託料	33,953,064	23,066,082	0	10,886,982	受託による埋蔵文化財調査件数が見込みを下回った。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			節	区分	金額				
2	保険給付費	1	一般被保険者療養給付費	18	負担金・補助及び交付金	6,210,684,974	0	365,668,026	療養給付の実績が見込額を下回った。
		2	高額療養費	18	一般被保険者療養費	943,400,709	0	54,542,291	高額療養費の実績が見込額を下回った。
8	保健事業費	1	特定健康診査事業	12	特定健康診査等費	39,355,726	0	19,294,274	特定健康・基本健診の受診者数が見込みを下回った。

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			節	区分	金額				
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	18	負担金・補助及び交付金	1,860,248,000	0	111,148,291	福岡県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回った。

介護保険特別会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区	分	金額				
2	介護サービス等諸費	1 介護サービス等諸費	18	負担金・補助及び交付金	6,415,612,100	0	0	302,240,900	介護給付費が見込額を下回った。
		2 介護予防サービス等諸費	18	負担金・補助及び交付金	134,192,747	0	0	10,573,253	介護給付費が見込額を下回った。
5	地域支援事業費	7 特定入所者介護サービス等費	18	負担金・補助及び交付金	122,356,749	0	0	26,712,251	介護給付費が見込額を下回った。
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	18	負担金・補助及び交付金	140,136,098	0	0	46,819,902	サービス事業費が見込額を下回った。

渡船事業特別会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区	分	金額				
2	事業費	1 運航費	10	需用費	237,085,625	0	0	12,364,375	船舶主燃料（軽油）の購入単価が想定を下回った。
		2 船費			249,450,000				

※ 不用額は1千万円以上を記載。